

健康データの提供に関する事務処理要領

(目的)

第1条 本要領は、大阪ヘルスケアパビリオンにおけるリボーン体験において公益社団法人 2025 年日本国際博覧会大阪パビリオン（以下「大阪パビリオン」という。）が取得した個人情報のうち、ニックネーム及びメールアドレス、顔画像等それのみをもってデータ受領者が個人を識別できる情報を削除するなどして加工したデータ（以下「提供健康データ」という。）の提供に関する事務（以下「本件事務」という。）を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

(運用体制)

第2条 本件事務は、大阪パビリオンにおいて取り扱う。

(申出者の範囲)

第3条 提供健康データの提供を申し出ることができる者は次に掲げるものとする。

(1) 大阪ヘルスケアパビリオンの協賛者のうち、以下の者

- ・ アサヒグループジャパン株式会社
- ・ エア・ウォーター株式会社
- ・ 江崎グリコ株式会社
- ・ 株式会社サイエンス
- ・ 株式会社セブン・イレブン・ジャパン
- ・ タカラベルモント株式会社
- ・ ニプロ株式会社
- ・ 株式会社ファーマフーズ
- ・ 株式会社ヘルスケアシステムズ
- ・ 株式会社ミルボン
- ・ 森永乳業株式会社
- ・ ロート製薬株式会社
- ・ BIPROGY 株式会社
- ・ SBI ホールディングス株式会社
- ・ TIS 株式会社
- ・ パナソニックホールディングス株式会社

(2) 以下のいずれかに該当する公的研究機関又は大学等の機関

(ア) 大阪府が設立した独立行政法人

- (イ) 国及び国が設立した独立行政法人のうち、健康医療分野に係る研究・医療を行うことを目的とする者

- (ウ) 大阪府内の市町村の長又は当該市町村が設立した独立行政法人
- (エ) 学校教育法第1条に規定する大学に所属する者であって、次のいずれにも該当するもの
 - i. 健康医療分野に係る研究のために利用しようとする事
 - ii. 研究内容が健康医療の質の向上への寄与が期待できるものであること
 - iii. 健康医療の質の向上に係る相当程度の研究実績を有すること

(申出書等の提出)

第4条 前条に該当する者のうち、提供健康データの提供を受けようとする者(以下「申出者」という。)は、次の第1号に掲げる申出書を、以下の所定期間内に大阪パビリオンに提出するものとする。但し、前条第2号に該当する者については、次の第2号及び第3号に掲げる文書についてもあわせて提出するものとする。

- (1) 申出書(様式第1号A又はB)
- (2) 誓約書(様式第2号)
- (3) 調査研究参加者名簿(様式第3号)

申出書の提出期間 令和7年9月1日(月)から同年10月31日(金)まで

(提供を申し出ることのできるデータ)

第5条 前条により提供を受けることのできるデータは、別紙「提供健康データ項目一覧」に掲げるデータ項目とする。

(申出文書等の点検)

第6条 大阪パビリオンは、第4条による申出書等の提出があった場合、本要領記載の内容を満たしているか、様式第4号により点検を行うものとする。

(申出文書等に関する審査会)

第7条 前条の点検により、申出文書等が点検内容に適合した場合は、大阪パビリオンは、外部有識者を含む審査会を開催し、提供要件を満たしているかについて、様式第5号に掲げる事項を審査するものとする。

2 前項の審査会については、ウェブ若しくは書面を用いた方式又は持ち回りによる方式によることができるものとする。

3 第1項の外部有識者は、大阪パビリオンが別途定める。

(応諾)

第8条 前条第1項による審査会を経て、大阪パビリオンが申出を応諾する場合は、提供健

康データを提供するものとする。

- 2 前条第1項による審査会において、提供健康データの提供に疑義が示される等により、申出を応諾しない場合は、その理由を申出者に説明するものとする。

(データの受け渡し)

第9条 データの提供は、大阪パビリオンが用意するサーバーに格納し、指定された期間内において申出者がダウンロードする方法による。

- 2 受け渡しを受けた後は、申出者はデータを厳重に管理しなければならない、漏えい、紛失等の一切の責任を負う。

(データの利用管理)

第10条 データ提供を受けた者は、データを利用するにあたり、大阪パビリオンと締結したデータ提供契約書又は誓約書(様式第2号)に記載の事項を遵守しなければならない。

(実地監査)

第11条 大阪パビリオンは、自ら又は適切な第三者を指定してデータの利用状況及び管理状況についてデータ提供を受けた者に対して実地監査を行うことができ、データ提供を受けた者の事業場等に立ち入り、帳票その他実地監査のために必要な書類等の閲覧を求めることができる。

- 2 前項の実地監査を行う場合、大阪パビリオンは、必要に応じてその職員又は指定した第三者を、データ提供を受けた者の利用場所及び保管場所に派遣し、利用環境の実地検分及びヒアリングを実施するものとし、データ提供を受けた者は、これに応じるものとする。

(不適切な利用管理)

第12条 提供したデータについて、不適切な利用管理状況に置かれていることが明らかとなった場合、大阪パビリオンは提供したデータを直ちに削除するようデータ提供を受けた者に指示することができるとともに、かかる事態を公表することができる。この場合にデータ提供を受けた者に何らかの不利益が生じたとしても、大阪パビリオンは一切の責任を負わない。

- 2 指示を受けたデータ提供を受けた者は、直ちにデータを削除するものとする。

附則

この要領は、令和7年8月22日から施行する。